

地方創生の概要について

国の動向

●2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。●人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。●国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。●人口減少と地方創生を合わせて行うことにより将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

○まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）

- 【目的】
- ・少子高齢化に的確に対応し、人口減少に歯止めをかける
 - ・東京圏への過度の集中を是正する
 - ・それぞれの地域において住みやすい環境を確保する

○まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂）

- 日本の人口の現状・将来の姿を示し国民と共有する
- 2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望
 - ・社人研推計：2060年の総人口は約9,300万人
 - ・合計特出生率の向上：2060年に1億人を維持

地方の動向

○各自治体独自の人口長期ビジョン（平成27年～）

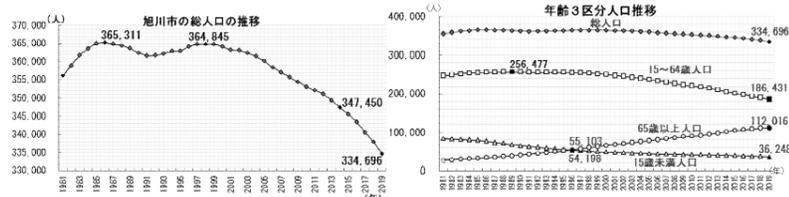
- 各地方公共団体における人口の現状分析を示し、地域住民と将来の方向性や展望を共有する。
 - ・人口の現状分析（動向分析、パターン別推計、地域の影響等）
 - ・人口の将来展望（目指すべき将来方向性、将来展望）

旭川市の現状と概要

旭川市人口ビジョン【人口の現状分析と将来推計】※令和元年度改定

①本市の人口の現状

- 旭川市の総人口は1998年以降減少が続いており、1998年：364,845人、2014年：347,450人、2019年：334,696人と減少。
- 旭川市の人口構成は、年齢3区分においては65歳以上の人口のみが増加しており、2015年以降も、少子高齢化の状況が進行。

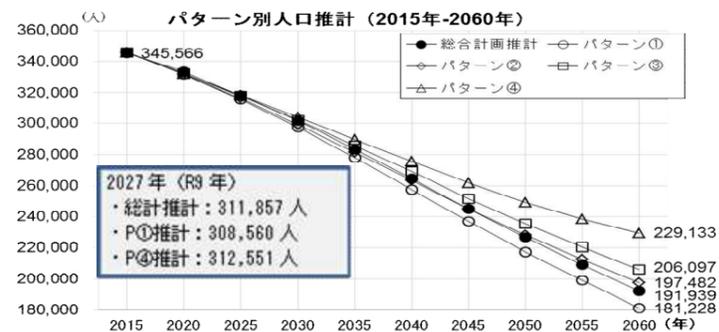


②将来の人口推計

- 人口の推計に当たっては、合計特殊出生率（15歳～49歳の女性が産む子どもの平均数）と純移動率（ある年齢の人口集団が1年後に転出入する確率）の設定を変えた4パターンで推計。
- 合計特殊出生率と純移動率が現状のまま続くことを想定したパターン①では、2060年の人口が181,228人となる。国が示す人口減少の抑制に向けた理想的なパターン④では2060年の人口は229,133人となる。

③人口の将来展望

- 人口減少の抑制には国が示すパターン④を目指すことが理想だが、まずは2015年に作成したパターン①（＝旭川市総合計画で定める推計）を下回っている状況の改善を図り、総合計画の推計値（令和9年度に31.2万人）を目指す。



根拠

基礎

努力義務

基礎

○第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年～令和6年）

- 【第1期】H27年～R1年【第2期】R2年～R6年
- 4つの基本目標に基づく中期的な政策体系
 - ①稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
 - ②地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる
 - ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
 - 第2期から追加された新たな視点
 - ・新しい時代の流れを力にする（Society5.0, SDGs）
 - ・多様な人材の活躍を推進（誰もが活躍する地域社会）

○地方自治体独自の総合戦略（H27年～）

- 地域の実情に応じた5か年の目標と基本的方向、具体的な施策をまとめる
- KPIの設定、PDCAを実施するために体制の整備（＝有識者懇談会など）

都道府県

・47都道府県全て策定済

勘案

市町村

・1,712/1,741（98.3%）策定済

具体化

○「地方創生版・3本の矢」による支援

- 各自治体の地方創生の取組を進めるために、大きく3つの分野で取組を支援
 - ①情報支援
 - ・地域経済分析システム（RESAS）など
 - ②人材支援
 - ・地方創生人材支援制度、地方創生コンシェルジュなど
 - ③財政支援
 - ・地方創生関係交付金、地方財政措置、税制など
- ※自治体の自主的、主体的な取組で先導的なものを支援
- ※KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み縦割りを越えた取組を支援

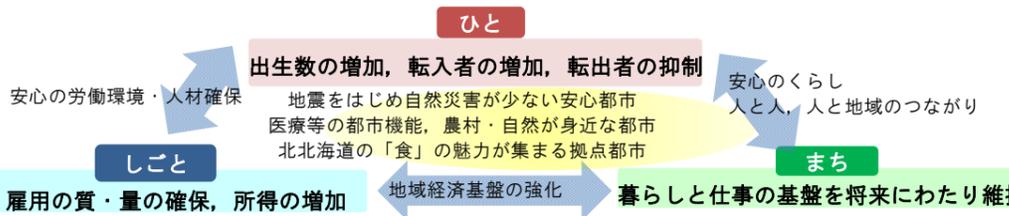
支援

○地方版総合戦略に基づく予算事業

- 各自治体が地域の実情に合わせて策定した「地方版総合戦略」に定める基本目標や具体的な施策、KPIを含む数値目標を達成するための事業。
- 地方創生関係交付金に代表される財政支援を受けるに当たっては、個別に事業実施計画書を作成し、総合戦略本体と同様にKPIの設定やPDCAによる評価検証が必要

旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】（計画期間：R2年度～R6年度）

《目指す姿》都市・農村・自然が共創し、ひととしごとが力強く好循環する北北海道の拠点



基礎

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援
- イ 結婚を希望する人への情報提供の充実
- ウ 子どもたちへの教育環境の充実
- エ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現

基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する

- ア 移住（UIJターンを含む）に関する総合的な環境整備
- イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進
- ウ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進
- エ スポーツ、文化・芸術やアウトドア環境を活用した滞在の促進

基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、雇用環境を充実する

- ア 地域商社の機能強化と地元企業の海外進出や販路拡大の促進
- イ 先端技術や地域の強みを活用し未来を見据えた産業の創出
- ウ 街の産業を支える人材として全ての人が活躍できる環境づくり

基本目標4 安心して魅力ある持続可能な拠点都市を形成する

- ア 旭川空港の利用拡大と交通機能の充実
- イ 中心市街地の基盤としての機能強化と魅力の向上
- ウ 地域主体のまちづくりの充実
- エ 北北海道や上川中部圏域との連携促進
- オ 関係人口の拡大を目指した積極的な情報提供の促進

具体化

評価検証

具体的な事業（地方創生施策を活用した事業を抜粋）

- 大雪カムイミナタDMOによる都市型スノーリゾート地域構築事業【1市6町共同】（H30～R2年度）
- まちを支える産業人材の育成・確保を核とした選ばれるまちづくりプロジェクト（R1～R3年度）
- 青少年ICTパークプロジェクト～eスポーツをきっかけにIT人材の育成と中心市街地の賑わい創出～（R2～4年度）
- ものづくり企業のデザイン力向上による持続可能な都市創造プロジェクト（R2～4年度）
- あらゆる世代の働き手と中小企業を繋ぐ！“旭川圏トライアルワーク連携支援プロジェクト”（R2～4年度）

評価検証

旭川市総合戦略検討懇談会

【構成メンバー（全17名）】

- 産学官金労言士に加えて福祉や子育て等の各分野の有識者に加えて、一般公募によるメンバーで構成

【役割】

- 総合戦略に基づく施策や、地方創生関連施策を活用した事業に対して評価・検証を行い、改善等について意見を行う

【その他】

- 任期：2年（場合により延長あり）
- 開催：年に2回程度